

営業秘密防衛策の勘所

～内部不正による情報漏洩への実践的アプローチ～

たなか ゆうき

講師 **田中勇氣** 氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

パートナー 弁護士

日時 平成30年11月7日（水）午前9時30分～12時30分

昨今、新日鉄 vs ポスコ事件に代表されるような、退職者による技術情報などの漏えい事案が多発するなか、不正競争防止法の改正や営業秘密管理指針の全面改訂など、営業秘密をめぐる保護強化にむけた法整備が進んでおります。一方で、現実の実務においては、改正法や行政指針等が意図していた方向に進展しているとは必ずしも言い難い事例もまま見られるところであります。

そこで、今回のセミナーでは、営業秘密をめぐる最新の実務状況と悩み所を確認した上で、内部不正から営業秘密をいかにして防衛するのか、その実践的な勘所について、解説していきます。

1. はじめに～法改正後の実務はどう動いたか～
2. 退職者の情報漏えいに関する法規制の概要
3. 転職元の実務対応
 - (1) 事前対応策
 - (2) 事後対応策～対退職者～
 - (3) 事後対応策～対転職先～
4. 転職先の実務対応
5. 取引先向けの対応策
 - (1) 取引先向けの情報漏えい対策：事前対応策
 - (2) 取引先向けの情報漏えい対策：事後対応策
 - (3) 共同研究開発等における情報混入対策
6. おわりに～現実的な実務対応を目指して～

【講師紹介】

2000年3月東京大学法学部卒業（法学士）、2002年10月最高裁判所司法研修所修了（55期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）・石崎信憲法律事務所（現：石崎・山中総合法律事務所）入所、2004年4月現所属事務所で勤務開始、2009年～2010年独立行政法人経済産業研究所（RIETI）・企業法研究会委員、2011年1月現所属事務所パートナー就任、2015年～ベンチャー企業・社外監査役、2015年日本経済団体連合会・組織変動労働関係プロジェクトチームメンバー、2015年経済産業省・企業の機密情報の管理手法等に係るマニュアルの策定に向けた研究会委員。

主要著書等：「研修費用の返還」（労務事情 No.1032・34P以下）、「懲戒規程レビューのチェックポイント」（ビジネスガイド No.605・30P以下）、「M&A 労務 成功の秘訣／簿外債務、スケジュール遅延、人員余剰・流出 M&A 実行における3つのリスクと解決策」（ビジネス法務 2010年8月号）、「労働契約法改正案への対処法～有期社員の無期転換にどう対応するか～」（ビジネス法務 2012年8月号）、「「労政時報」相談室Q&A 精選100」（労務行政 2012年11月）（共著）、「The Littler Mendelson Guide to International Employment and Labor Law 4th Edition (Japan Chapter)」(Littler Mendelson, P.C. 2014)（共著）、「営業秘密防衛Q & A－内部不正による情報漏洩リスクへの実践的アプローチ」（経団連出版（2017年1月刊行））。

講演：「早期退職優遇制度をめぐる最新判例動向」（株式会社労働開発研究会主催 第2441回労働法学会例会）、「名ばかり管理職問題の衝撃と非典型労働（派遣・請負）の潮流」（所属事務所主催）、「企業組織の変動にかかる人事労務上の法的留意点」（日本経済団体連合会・経団連事業サービス主催 第113回経団連・労働法フォーラム）、「営業秘密防衛－内部不正による情報漏洩リスクへの実践的アプローチ」（経団連事業サービス主催）、「激変する有期雇用ルールへの実務対応策～無期転換対策の最終チェックと同一労働同一賃金への備え～」（東京経営者協会主催）他多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>

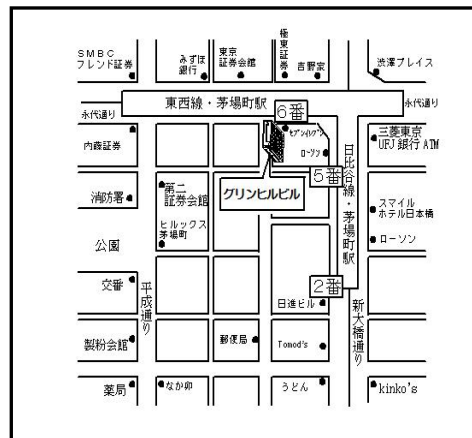


開催日

平成30年11月7日(水)
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

営業秘密防衛策の勘所
11/7

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 2101 (Law-302101)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。